



埼玉県報

第 2914 号
平成 29 年(2017 年)
7 月 4 日
火曜日

目次

告示

- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除 (水環境課)
- 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画 (水環境課)
- 化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準 (水環境課)
- 土壤汚染対策法の規定に基づく要措置区域の指定の解除 (水環境課)
- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の解除 (水環境課)
- 嵐山南部土地改良区の定款変更認可 (農村整備課)
- 七郷北部土地改良区の定款変更認可 (農村整備課)
- 嵐山中部土地改良区の定款変更認可 (農村整備課)
- 川島町土地改良区の定款変更認可 (農村整備課)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施 (用地課)
- 測量法に基づく公共測量の終了 (用地課)
- 越谷都市計画用途地域の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課)
- 越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課)
- 越谷都市計画道路の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課)
- 越谷都市計画下水道の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課)
- 越谷都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課)
- 越谷都市計画土地地区画整理事業の変更に係る図書の写しの縦覧 (市街地整備課)
- 県道和光インター線の供用の開始 (朝霞県土整備事務所)

告 示

埼玉県告示第七百八十二号

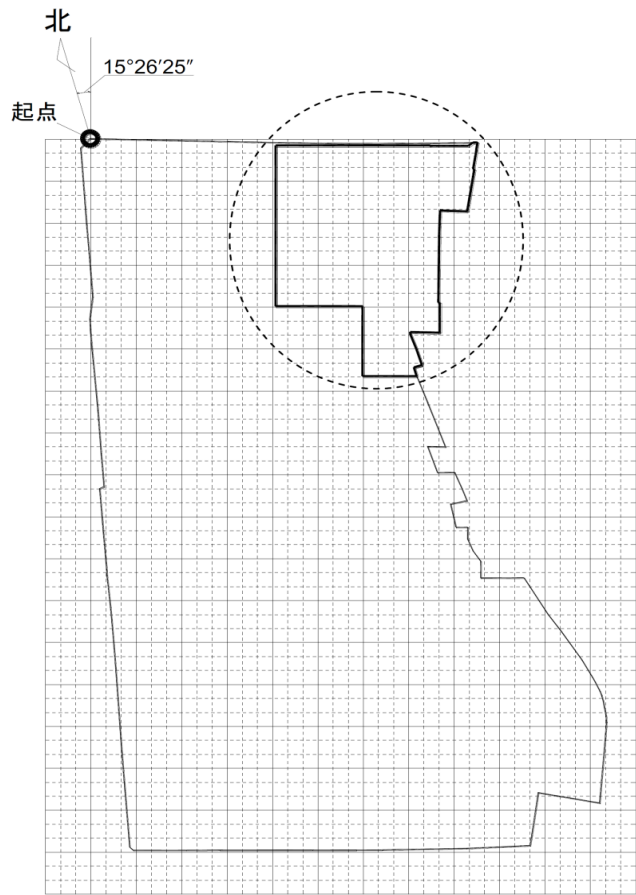
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第二項の規定により、平成二十八年埼玉県告示第千三百七十号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。

平成二十九年七月四日

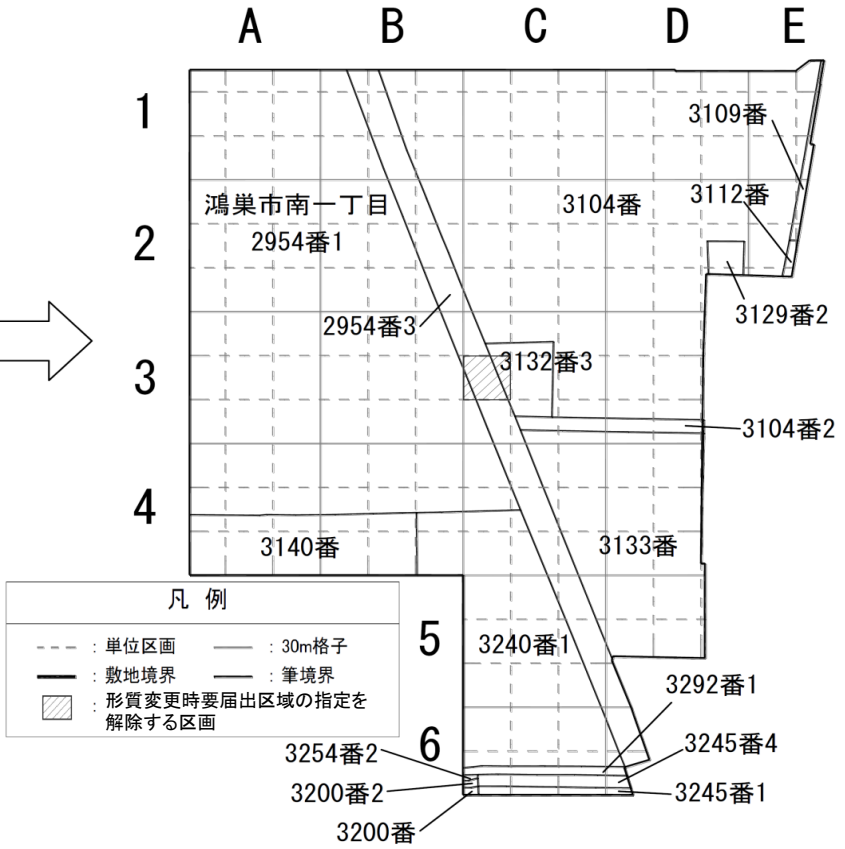
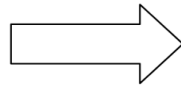
埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 形質変更時要届出区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県鴻巣市南一丁目二千九百五十四番一の一部、二千九百五十四番三の一部及び三千百三十二番三の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 三 講じられた汚染の除去等の措置
基準不適合土壌の掘削による除去

別紙



【起点】
 起点は、鴻巣市南一丁目2925番1の最北端とする。



【格子の回転角度 (15度 26分 25秒)】
 格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

告 示

埼玉県告示第七百八十三号

水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第三十八号）第四条の三第一項の規定に基づき、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画を定めたので、その内容を次のとおり公告する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画（埼玉県）この総量削減計画は、東京湾の水質の改善を目的として、水質汚濁防止法第四条の三第一項の規定に基づき、水質汚濁防止法施行令（昭和四十六年政令第百八十八号）別表第二第一号イに掲げる区域（以下「指定地域」という。）について、平成二十八年九月三十日付け化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針（東京湾）に定められた削減目標量を達成するため、必要な事項を定めるものである。

一 発生源別の汚濁負荷量の削減目標量

右記の基本方針に基づき、平成三十一年度を目標年度とする発生源別の汚濁負荷量の削減目標量は、次のとおりとする。

(一) 化学的酸素要求量について

表一 発生源別の削減目標量

| 削減目標量（トン／日） | 削減目標量（トン／日） | | |
|------------------------|-------------|------|----|
| | | 生活排水 | |
| | 四二 | 産業排水 | |
| | 一三 | その他 | |
| | 四 | 合 計 | |
| (参考)平成二十六年度における量（トン／日） | 四六 | 一三 | 六三 |

(二) 窒素含有量について

表二 発生源別の削減目標量

| 削減目標量（トン／日） | | | |
|-------------|------|----|----|
| | 生活排水 | | |
| | 産業排水 | | |
| | その他 | | |
| | 合 計 | | |
| 三四 | 五 | 一一 | 五〇 |

(参考)平成二十六年度における
量(トン/日)

三五

五

一一

五一

(三) りん含有量について

表三 発生源別の削減目標量

| | | | | |
|----------------------------|------|------|-----|-----|
| | 生活排水 | 産業排水 | その他 | 合計 |
| 削減目標量(トン/日) | 二・四 | 〇・五 | 〇・三 | 三・二 |
| (参考)平成二十六年度における 量(トン/日) | 二・六 | 〇・五 | 〇・三 | 三・四 |

(注)生活排水とは、炊事、洗濯、入浴等人の生活に伴い公共用水域に排出されるものをいう。(下水道を通じて排出されるものを含む。)

産業排水とは、物品の製造、加工等に係る工場や事業場からの排水であつて、公共用水域に排出されるものをいう。(下水道を通じて排出されるものを含む。)

その他とは、生活排水及び産業排水以外の土地や家畜等に由来するものをいう。

二 削減目標量の達成の方途

(一) 生活排水対策

東京湾の汚濁負荷量の削減を図るためには、汚濁負荷量の全体に占める割合が大きい生活排水を適正かつ効率的に処理することが必要である。

このため、埼玉県生活排水処理施設整備構想等に基づき、市町村等と協力しながら下水道、浄化槽、農業集落排水施設等の生活排水処理施設の整備を促進する。また、排水処理の高度化及び処理施設の適正な維持管理の徹底等の生活排水対策を推進する。

なお、指定地域における行政人口及び生活排水処理施設の整備に係る処理人口は、表四のとおりとする。

表四 生活排水処理施設の整備に係る処理人口

| | |
|----|-----|
| 年度 | 三十一 |
|----|-----|

| | |
|----------|---------------------------------------------|
| 行政人口（千人） | 七、〇四一 |
| 処理人口（千人） | 六、三七九（うち下水道の整備に係る人口は五、七二七、浄化槽等の整備に係る人口は六五二） |

ア 下水道の整備等

下水道事業は、流域下水道及び市町村等の単独公共下水道によって進められている。

流域下水道については、平成二十六年年度末時点で、指定地域内において七流域下水道で供用している。また、単独公共下水道についても、平成二十六年年度末時点で十五市町において供用している。

引き続き、社会資本整備重点計画等を踏まえ、表四に掲げる処理人口を目標として下水道の整備を進める。

下水道終末処理場については、適正な維持管理の徹底等により排水水質の安定及び向上に努めるものとする。また、窒素及びりんの除去を目的とした高度処理については、平成二十六年年度末時点で、五終末処理場で導入されている。高度処理が導入されていない施設については、既存施設の設備改良等及び運転管理の工夫により窒素又はりんを削減する処理（段階的高度処理）の導入を推進する。

イ 浄化槽の整備等

既設の単独処理浄化槽については、浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業の活用等により、合併処理浄化槽への転換を促進する。

また、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）に基づき、合併処理浄化槽の適正な設置並びに定期検査、保守点検及び清掃の徹底を図ることにより、排水水質の安定及び向上に努める。

ウ 農業集落排水施設の整備等

農業集落排水施設については、平成二十六年年度末時点で、指定地域内において二十二市町百八地区で設置されており、引き続き整備を進める。

また、処理施設の適正な維持管理の徹底により、排水水質の安定及び向上に努める。

エ その他施設の維持管理等

コミュニティ・プラントについては、平成二十六年年度末時点で、指定地域

内において二市二施設があり、処理施設の適正な維持管理の徹底により、排水水質の安定及び向上に努める。

し尿処理施設については、市町村の一般廃棄物処理計画に基づく整備を進め、平成二十六年年度末時点で、指定地域内において十七市町及び十三の一部事務組合で三十四施設が設置されており、このうち二十七施設で高度処理が導入されている。

また、処理施設の適正な維持管理の徹底により、排水水質の安定及び向上に努める。

オ 一般家庭における生活排水対策

一般家庭からの生活排水による汚濁負荷量を削減するため、市町村と協力し、家庭においてできる生活排水対策についての普及及び啓発を行うとともに、生活排水対策重点地域に指定された地域については、計画的、総合的に生活排水対策を推進する。

また、下水道整備地域においても、家庭においてできる生活排水対策の普及及び啓発を行い、下水道終末処理場に流入する汚濁負荷量の低減に努める。

(二)

産業排水対策

ア 総量規制基準が適用される事業場等に対する対策

指定地域内事業場については、使用原材料、処理工程、排水処理方式、排水水質の実態及び排水処理の技術水準等を考慮して、業種等の区分ごとに総量規制基準を定め、立入検査等を行い、総量規制基準の遵守を徹底することにより、汚濁負荷量の削減を図る。

総量規制基準の算定に係る濃度については、化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲（平成十八年環境省告示第百三十四号）、窒素含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲（平成十八年環境省告示第百三十五号）及びりん含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲（平成十八年環境省告示第百三十六号）により定めるものとし、一部の業種等については、排水量等により区分し、業種等の実態を考慮して適切に設定するものとする。

イ 総量規制基準が適用されない事業場等に対する対策

総量規制基準が適用されない工場・事業場のうち、水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づき、排水基準を定める条例（昭和四十六年埼玉県条例第六十一号）、埼玉県生活環境保全条例（平成十三年埼玉県条例第五十七号）及びさいたま市生活環境の保全に関する条例（平成二十年さいたま市条例第

四十六号)に基づく排水規制の対象となっているものについては、立入検査等を行い、排水処理施設の維持管理の徹底の指導等を行うことにより、汚濁負荷量の削減を図る。

その他の事業場等については、小規模事業場排水対策マニュアル(平成十三年三月環境省環境管理局)等に基づき、排出水の特性等に関し、その実態把握に努め、適正な排水処理その他汚濁負荷量の削減のために必要な措置をとるよう指導等を行うことにより、汚濁負荷量の削減を図る。

ウ 事業者に対する周知等

事業者に対しては、研修会等を通じて本計画の趣旨及び内容の周知に努め、総量規制基準の遵守はもとより、汚濁負荷量の削減のための一層の理解と協力を要請する。

(三) その他の汚濁発生源に係る対策

その他の汚濁発生源については、発生源が多岐にわたることから、地域における発生特性を踏まえ、きめ細かな対策を講じるとともに、汚濁負荷の実態に応じた削減努力を促すことにより、汚濁負荷量の削減を図る。

ア 農地からの負荷削減対策

持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(平成十一年法律第百十号)等に基づき、施肥量の適正化等による環境負荷の軽減等に配慮した環境保全型農業を一層推進する。

イ 畜産排水対策

畜産排水については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成十一年法律第百十二号)等に基づき、家畜排せつ物の適正な処理等を推進する。

ウ 養殖漁場の改善

養殖漁場の環境改善を図るため、持続的養殖生産確保法(平成十一年法律第五十一号)等に基づき、給餌量の低減、汚濁負荷の少ない飼餌料の使用の促進等により、養殖漁場の環境管理の適正化を推進するとともに、地域の実情に応じて適切な措置を講ずる。

(四) 教育、啓発等

ア 広報活動

汚濁負荷量の削減を進めるためには、関係市町村はもとより、県民及び事業者の理解と協力が必要である。このため、県民及び事業者に対して自治体の広報紙やホームページ等により、本計画の趣旨及び内容の周知に努める。

また、これらの普及及び啓発等をより効果的に進めるため、東京湾再生推

進会議及び九都県市首脳会議環境問題対策委員会における各種取組により、東京湾流域の自治体及び関係省庁との連携を図る。

イ 環境学習の推進

県民による自主的な環境学習等が円滑に行われるよう学習の機会、教材等を整備することにより、水環境保全意識の高揚を図る。

児童及び生徒に対しては、学校教育の中で水環境保全に対する正しい知識が得られるよう、水環境保全意識の普及及び啓発に努める。

三 その他汚濁負荷量の総量の削減に関し必要な事項

(一) 河川環境の改善

底質汚泥による河川の水環境の悪化を防止するため、必要に応じてしゅんせつを行う。

また、これまでに整備した河川直接浄化施設及び浄化導水施設等を適切に運用することにより、河川の水質改善及び流量の確保に努める。

(二) 監視体制の整備

公共用水域の水質汚濁の状況及び汚濁負荷量の削減状況を正確に把握し、有効かつ適切な対策を講ずるため、公共用水域の水質及び流量を監視する。また、指定地域内事業場に対する立入検査等の実施及びその他の発生源に対する指導等により、汚濁発生源から排出される汚濁負荷量を把握する。

(三) 調査研究の推進

本計画の目標を達成するため、水環境の保全に関する調査研究を引き続き実施し、水質改善のための技術開発及び普及に努める。

(四) 中小企業の助成措置等

中小企業者の排水処理施設の設置、改善等に対する資金の助成及び技術指導に努め、排水処理施設の整備等を促進する。

告示

埼玉県告示第七百八十四号

水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第三百三十八号。以下「法」という。）第四条の五第一項及び第二項の規定に基づき、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準を次のように定め、平成二十九年九月一日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、施行日において現に設置されている工場又は事業場（施行日前までに法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む。以下「既設工場等」という。）に係る特定排水（施行日以後に特定施設を新たに設置し、又は特定施設の構造等を変更するために法第五条又は第七条の規定による届出をした既設工場等に係る特定排水のうち、当該設置又は変更によって増加したものを除く。）の化学的酸素要求量、窒素含有量又はりん含有量に係る C_c 、 C_{c0} 、 C_{ci} 、 C_{cj} 、 C_n 、 C_{no} 、 C_{ni} 、 C_p 、 C_{po} 又は C_{pi} の値に係る業種の区分及びその区分ごとの値の適用については、平成三十一年三月三十一日までの間、なお従前の例による。

平成二十四年埼玉県告示第六十三号（化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準）は、平成二十九年八月三十一日限り、廃止する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 適用する地域

水質汚濁防止法施行令（昭和四十六年政令第百八十八号）別表第二第一号イに掲げる区域

二 適用する工場又は事業場

法第二条第六項に規定する特定事業場で、一日当たりの平均的な排水の量が五十立方メートル以上のもの（以下「指定地域内事業場」という。）

三 総量規制基準

(一) 化学的酸素要求量

化学的酸素要求量に係る総量規制基準は、次の表の中欄に掲げる指定地域内事業場の区分ごとに同表の下欄に掲げるとおりとする。

| | 指定地域内事業場の区分 | 総量規制基準 |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 一 | 昭和五十五年七月一日前に設置されている指定地域内事業場（同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたものを含み、次項に掲げるものを除く。） | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |

| 四 | 三 | 二 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>昭和五十六年改正政令の施行により昭和五十七年七月一日前に新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（昭和五十六年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む。）のうち、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び昭和五十六年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを除く。）</p> | <p>水質汚濁防止法施行令及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部を改正する政令（昭和五十六年政令第三百二十七号。以下「昭和五十六年改正政令」という。）の施行により昭和五十七年七月一日前に新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（昭和五十六年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む、次項に掲げるものを除く。）</p> | <p>昭和五十五年七月一日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされた指定地域内事業場（工場又は事業場で、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設の設置又は構造等の変更により新たに指定地域内事業場となったものを含む。）及び同日以後法第五条の規定による届出がされた特定施設の設置により新たに設置された指定地域内事業場（次項から二十二の項に掲げるものを除く。）</p> |
| $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |

| | 七 | 六 | 五 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和六十三年改正政令の施行により平成元年四 | <p>水質汚濁防止法施行令及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部を改正する政令（昭和六十三年政令第二百五十二号。以下「昭和六十三年改正政令」という。）の施行により平成元年四月一日前に新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（昭和六十三年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む、次項に掲げるものを除く。）</p> | <p>昭和五十七年改正政令の施行により昭和五十八年一月一日前に新たに指定地域内事業場となった事業場（昭和五十七年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった事業場のうち、同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む。）のうち、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び昭和五十七年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった事業場（同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを除く。）</p> | <p>水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（昭和五十七年政令第五百五十七号。以下「昭和五十七年改正政令」という。）の施行により昭和五十八年一月一日前に新たに指定地域内事業場となった事業場（昭和五十七年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった事業場のうち、同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む、次項に掲げるものを除く。）</p> |
| | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |

| | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">十一</p> | <p style="text-align: center;">十</p> | <p style="text-align: center;">九</p> | <p style="text-align: center;">八</p> |
| <p>水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成三年政令第二百四十号。以下「平成三年改正政令」という。）の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（次項に掲げるものを除く。）</p> | <p>平成二年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（平成三年四月一日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む。）のうち、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成二年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを除く。）</p> | <p>水質汚濁防止法施行令等の一部を改正する政令（平成二年政令第二百六十六号。以下「平成二年改正政令」という。）の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（平成三年四月一日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む、次項に掲げるものを除く。）</p> | <p>月一日前に新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（昭和六十三年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを含む。）のうち、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び昭和六十三年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされたものを除く。）</p> |
| $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |

| | | |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 十二 | <p>平成三年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成三年十月一日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成三年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場</p> | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |
| 十三 | <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成九年政令第二百六十九号。以下「平成九年廃掃法改正政令」という。)の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場(次項に掲げるものを除く。)</p> | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |
| 十四 | <p>平成九年廃掃法改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成十年七月二十九日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成九年廃掃法改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場</p> | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |
| 十五 | <p>水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令(平成十年政令第七十三号。以下「平成十年改正政令」という。)の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場(次項に掲げるものを除く。)</p> | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |
| 十六 | <p>平成十年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成十年七月二十九日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成十年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場</p> | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |

| | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 十七 | <p>水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成十一年政令第四百十二号。以下「平成十一年改正政令」という。）の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（次項に掲げるものを除く。）</p> | | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |
| | 十八 | <p>平成十一年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成十二年三月十五日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成十一年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場</p> | | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |
| | 十九 | <p>水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成十三年政令第二百一号。以下「平成十三年改正政令」という。）の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（次項に掲げるものを除く。）</p> | | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |
| | 二十 | <p>平成十三年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成十三年八月一日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成十三年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場</p> | | $L_c = (C_{c_j} \cdot Q_{c_j} + C_{c_i} \cdot Q_{c_i} + C_{c_o} \cdot Q_{c_o}) \times 10^{-3}$ |
| | 二十一 | <p>水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令（平成二十四年政令第四百十七号。以下「平成二十四年改正政令」という。）の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（次項に掲げるものを除く。）</p> | | $L_c = C_c \cdot Q_c \times 10^{-3}$ |
| <p>平成二十四年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成二十四年五月二十五日以後法第五条又は第七条</p> | | | | |

の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成二十四年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場

$$Lc = (Cc_j \cdot Qc_j + Cc_i \cdot Qc_i + Cc_o \cdot Qc_o) \times 10^{-3}$$

備考

この表に掲げる式において、 Lc 、 Cc 、 Qc 、 Cc_j 、 Cc_i 、 Cc_o 、 Qc_j 、 Qc_i 及び Qc_o は、それぞれ次の値を表すものとする。

Lc 排出が許容される汚濁負荷量(単位 一日につきキログラム)

Cc 別表第一化学的酸素要求量の欄(1)に掲げる数値(単位 リットルにつきミリグラム)

Qc 特定排出水の量(単位 一日につき立方メートル)

Cc_j 別表第一化学的酸素要求量の欄(3)に掲げる数値(単位 リットルにつきミリグラム)

Cc_i 別表第一化学的酸素要求量の欄(2)に掲げる数値(単位 リットルにつきミリグラム)

Cc_o Cc と同じ値(単位 リットルにつきミリグラム)

Qc_j 平成三年七月一日(十二の項)あつては同年十月一日、十四及び十六の項にあつては平成十年七月二十九日、十八の項にあつては平成十二年三月十五日、二十の項にあつては平成十三年八月一日、二十二の項にあつては平成二十四年五月二十五日)以後に特定施設の設置又は構造等の変更により増加する特定排出水の量(同日以後に設置される指定地域内事業場に係る場合)あつては、特定排出水の量(単位 一日につき立方メートル)

Qc_i 昭和五十五年七月一日(四の項)あつては昭和五十七年七月一日、六の項)あつては昭和五十八年一月一日、八の項)あつては昭和六十三年十月一日、十の項)あつては平成三年四月一日)から平成三年七月一日の前日までの間に特定施設の設置又は構造等の変更により増加する特定排出水の量(同期間に設置される指定地域内事業場に係る場合)あつては、特定排出水の量(Qc_j を除く。)(単位 一日につき立方メートル)

Qc_o 特定排出水の量(Qc_j 及び Qc_i を除く。)(単位 一日につき立方メートル)

(二) 窒素含有量

窒素含有量に係る総量規制基準は、次の表の中欄に掲げる指定地域内事業場

の区分ごとに同表の下欄に掲げるとおりとする。

| | 指定地域内事業場の区分 | 総量規制基準 |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 一 | 平成十四年十月一日前に設置されている指定地域内事業場（同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたものを含み、次項に掲げるものを除く。） | $Ln = Cn \cdot Qn \times 10^{-3}$ |
| 二 | 平成十四年十月一日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされた指定地域内事業場（工場又は事業場で、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設の設置又は構造等の変更により新たに指定地域内事業場となったものを含む。）及び同日以後法第五条の規定による届出がされた特定施設の設置により新たに設置された指定地域内事業場（次項から四の項に掲げるものを除く。） | $Ln = (Cni \cdot Qni + Cno \cdot Qno) \times 10^{-3}$ |
| 三 | 平成二十四年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場（次項に掲げるものを除く。） | $Ln = Cn \cdot Qn \times 10^{-3}$ |
| 四 | 平成二十四年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成二十四年五月二十五日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成二十四年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場 | $Ln = (Cni \cdot Qni + Cno \cdot Qno) \times 10^{-3}$ |
| 備考 | この表に掲げる式において、Ln、Cn、Qn、Cni、Cno、Qni及びQnoは、それぞれ次の値を表すものとする。 | Ln 排出が許容される汚濁負荷量（単位 一日につきキログラム） |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>Cn 別表第二窒素含有量の欄(1)に掲げる数値(単位 一リットルにつきミリグラム)</p> <p>Qn 特定排出水の量(単位 一日につき立方メートル)</p> <p>Cni 別表第二窒素含有量の欄(2)に掲げる数値(単位 一リットルにつきミリグラム)</p> <p>Cno Cnと同じ値(単位 一リットルにつきミリグラム)</p> <p>Qni 平成十四年十月一日(四の項にあつては平成二十四年五月二十五日)以後に特定施設の設置又は構造等の変更により増加する特定排出水の量(同日以後に設置される指定地域内事業場に係る場合にあつては、特定排出水の量)(単位 一日につき立方メートル)</p> <p>Qno 特定排出水の量(Qniを除く。)(単位 一日につき立方メートル)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(三) りん含有量

りん含有量に係る総量規制基準は、次の表の中欄に掲げる指定地域内事業場の区分ごとに同表の下欄に掲げるとおりとする。

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 指定地域内事業場の区分 | 総量規制基準 |
| <p>一</p> <p>平成十四年十月一日前に設置されている指定地域内事業場(同日前に法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたものを含み、次項に掲げるものを除く。)</p> | $L_p = C_p \cdot Q_p \times 10^{-3}$ |
| <p>二</p> <p>平成十四年十月一日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされた指定地域内事業場(工場又は事業場で、同日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設の設置又は構造等の変更により新たに指定地域内事業場となったものを含む。)及び同日以後法第五条の規定による届出がされた特定施設の設置により新たに設置された指定地域内事業場(次項から四の項に掲げるものを除く。)</p> | $L_p = (C_{pi} \cdot Q_{pi} + C_{po} \cdot Q_{po}) \times 10^{-3}$ |
| 平成二十四年改正政令の施行により新たに指定 | |

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 三 | <p>地域内事業場となった工場又は事業場（次項に掲げるものを除く。）</p> | $Lp = Cp \cdot Qp \times 10^{-3}$ |
| 四 | <p>平成二十四年改正政令の施行により新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場のうち、平成二十四年五月二十五日以後法第五条又は第七条の規定による届出がされた特定施設が設置され、又は特定施設の構造等の変更がされたもの及び平成二十四年改正政令の施行により同日以後新たに指定地域内事業場となった工場又は事業場</p> | $Lp = (Cpi \cdot Qpi + Cpo \cdot Qpo) \times 10^{-3}$ |
| <p>備考 この表に掲げる式において、Lp、Cp、Qp、Cpi、Cpo、Qpi及びQpoは、それぞれ次の値を表すものとする。</p> <p>Lp 排出が許容される汚濁負荷量（単位 一日につきキログラム）</p> <p>Cp 別表第三りん含有量の欄(1)に掲げる数値（単位 リットルにつきミリグラム）</p> <p>Qp 特定排出水の量（単位 一日につき立方メートル）</p> <p>Cpi 別表第三りん含有量の欄(2)に掲げる数値（単位 リットルにつきミリグラム）</p> <p>Cpo Cpと同じ値（単位 リットルにつきミリグラム）</p> <p>Qpi 平成十四年十月一日（四の項にあつては平成二十四年五月二十五日）以後に特定施設の設置又は構造等の変更により増加する特定排出水の量（同日以後に設置される指定地域内事業場に係る場合にあつては、特定排出水の量）（単位 一日につき立方メートル）</p> <p>Qpo 特定排出水の量（Qpiを除く。）（単位 一日につき立方メートル）</p> | | |

別表第一

| 業種その他の区分 | | (1) | | | (2) | | | (3) | | | 備考 |
|----------|-----------------------------------------------|-------------------------------|----|----|-----|----|----|-----|----|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | 化学的酸素要求量 (単位：リットルにつきミリグラム) | | | | | | | | | |
| 二 | 畜産農業 | 七〇 | 七〇 | 六〇 | 七〇 | 七〇 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | | 平成八年九月一日以後に特定施設 の設置又は構造等の変更に より増加する特定排出水の 量を除く特定排出水の量 (以下「平成八年九月一日 前の特定施設に係る量」と いう。)にあつては、化学的 酸素要求量の値は、それ ぞれ同欄の順序に従い、 三〇、三〇、三〇とする。 |
| 三 | 天然ガス鉱業 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | | |
| 四 | 非金属鉱業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 五 | 部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 六 | 乳製品製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 七 | 畜産食料品製造業（前二項に掲げるものを除く。） | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 八 | 水産缶詰・瓶詰製造業 | | | | | | | 五五 | 五五 | | |
| 九 | 寒天製造業 | 五五 | 五五 | 五五 | 五五 | 五五 | 五五 | 五五 | 五五 | | |
| 一〇 | 魚肉ハム・ソーセージ製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 一一 | 水産練製品製造業（前項に掲げるものを除く。） | | | | | | | | | | |
| 一二 | 冷凍水産物製造業 | | | | | | | | | | |
| 一三 | 冷凍水産食品製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 一四 | 水産食料品製造業（八の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。） | | | | | | | | | | |
| 一五 | 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 一六 | 野菜漬物製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 一七 | 味噌製造業 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 一八 | しょう油・食用アミノ酸製造業 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | 四〇 | 四〇 | | |
| 一九 | うま味調味料製造業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 二〇 | ソース製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 二一 | 食酢製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 二二 | 砂糖精製業 | | | | | | | | | | |
| 二三 | ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 二四 | 小麦粉製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 二五 | パン製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 二六 | 生菓子製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 三〇 | | |

| | | | | | | |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|----|---|-----------------------------|
| 一〇八 | 無機化学工業製品製造業（一〇五の項から前項までに掲げるものを除く。） | 二〇 | 二〇 | 二〇 | 一 | 硫化鉄鉱を原料とする酸化鉄（顔料を除く。）製造工程にあ |
| 一〇七 | 無機顔料製造業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 一〇六 | 電炉工業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 一〇五 | ソーダ工業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 一〇四 | 化学肥料製造業（前二項に掲げるものを除く。） | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 一〇三 | 複合肥料製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 一〇二 | 窒素質・りん酸質肥料製造業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | | |
| 一〇一 | 製版業 | 五〇 | 五〇 | 五〇 | | |
| 九七 | 印刷業（新聞その他の出版物を印刷するものを含む。） | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 九六 | パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品製造業（七六の項から前項までに掲げるものを除く。） | 八〇 | 八〇 | 六〇 | | |
| 九五 | 繊維板製造業（前項に掲げるものを除く。） | 四〇 | 四〇 | 四〇 | | |
| 九四 | 乾式法による繊維板製造業 | 二五 | 二五 | 一五 | | |
| 九三 | セロファン製造業 | 七〇 | 七〇 | 七〇 | | |
| 九二 | 重包装紙袋製造業 | 三〇 | 二〇 | 一五 | | |
| 九一 | 段ボール製造業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 九〇 | 塗工紙製造業 | 九〇 | 九〇 | 八〇 | | |
| 八九 | 手すき和紙製造業 | 六〇 | 六〇 | 六〇 | | |
| 八八 | 機械すき和紙製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | | |
| 八七 | パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で洋紙製造工程に係るもの（前項に掲げるものを除く。） | 三〇 | 二〇 | 二〇 | | |
| 八六 | パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でグラウンドパルプ、リファイナードパルプ又はサーモメカニカルパルプを主原料とする洋紙製造工程（前工程のグラウンドパルプ、リファイナードパルプ又はサーモメカニカルパルプ製造工程を有するものに限る。）に係るもの | 五〇 | 四〇 | 四〇 | | |
| 八五 | パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で木材又は古紙以外のものを原料とするパルプ製造工程に係るもの | 一〇〇 | 一〇〇 | 七〇 | | |
| 八四 | パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行うパルプ製造工程（前工程の離解工程を含む。）に係るもの | 九〇 | 九〇 | 八〇 | | |
| | パルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。） | | | | | |

| | | | | | | | |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|---|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | | | | 除く。) |
| 一〇九 | 石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの | 六〇 | 六〇 | 四〇 | 一 | 青酸誘導品含有排水を排出する工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一五〇、一五〇、一五〇とする。 | 一 青酸誘導品含有排水を排出する工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一五〇、一五〇、一五〇とする。 |
| 一一〇 | 石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの | 五〇 | 五〇 | 三〇 | 二 | 塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトアルデヒドの製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一〇〇、八〇、八〇とする。 | 二 塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトアルデヒドの製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一〇〇、八〇、八〇とする。 |
| 一一一 | 石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの | 三〇 | 二〇 | 二〇 | 三 | エビクロルヒドリン製造工程の欄の値は、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一九〇、一九〇、一九〇とする。 | 三 エビクロルヒドリン製造工程の欄の値は、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一九〇、一九〇、一九〇とする。 |
| 一一二 | 石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム製造工程に係るもの | 四〇 | 四〇 | 四〇 | 一 | 乳重合法による合成ゴム製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、五〇、五〇とする。 | 一 乳重合法による合成ゴム製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、五〇、五〇とする。 |
| 一一三 | 石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程(脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。)に係るもの | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 一 | 有機ゴム薬品製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二七〇、二六〇、二六〇とする。 | 一 有機ゴム薬品製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二七〇、二六〇、二六〇とする。 |
| 一一四 | 石油化学系基礎製品製造業(一〇九の項から前項までに掲げるものを除く。) | 六〇 | 四〇 | 四〇 | 二 | 有機農薬原体製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一八〇、一八〇、一六〇とする。 | 二 有機農薬原体製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一八〇、一八〇、一六〇とする。 |
| 一一五 | 脂肪族系中間物製造業 | 六〇 | 六〇 | 五〇 | 一 | 青酸誘導品含有排水を排出する工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二一〇、二一〇、一九〇とする。 | 一 青酸誘導品含有排水を排出する工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二一〇、二一〇、一九〇とする。 |
| | | | | | | 塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトアルデヒドの製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一〇〇、八〇、八〇とする。 | 二 塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトアルデヒドの製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一〇〇、八〇、八〇とする。 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|------------------------------------|-----|-----|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 一一六 | メタン誘導品製造業 | 三〇 | 三〇 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | 序に従い、一四〇、一三〇、一三〇とする。 |
| 一一七 | 発酵工業 | 二二〇 | 一一〇 | 一一〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一一八 | コーラタール製品製造業 | 一二〇 | 一二〇 | 一二〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一一九 | 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 | 八〇 | 八〇 | 三〇 | | | | | | | | | | | | | 合成染料又は合成染料中間物の製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一九〇、一九〇、一九〇とする。 |
| 一二〇 | プラスチック製造業 | 三〇 | 二〇 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | 一 メチルメタクリレート樹脂又はアクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂の製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、七〇、五〇、五〇とする。 二 硝酸セルロース又は酢酸セルロースの製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、六〇、六〇、五〇とする。 |
| 一二一 | 合成ゴム製造業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | | | | | | | | | | | | | 一 乳重合法による合成ゴム製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、七〇、七〇、七〇とする。 二 クロロブレンゴム製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一三〇、一三〇、一三〇とする。 |
| 一二二 | 有機化学工業製品製造業（一〇九の項から前項までに掲げるものを除く。） | 五〇 | 五〇 | 五〇 | | | | | | | | | | | | | 一 有機ゴム薬品製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一五〇、一五〇、一五〇とする。 二 有機農薬原体製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、一八〇、一八〇、一六〇とする。 |
| 一二三 | レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの | 五〇 | 三〇 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一二四 | レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの | 三〇 | 三〇 | 三〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一二五 | 合成繊維製造業 | 三〇 | 二〇 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | アクリル系繊維製造工程にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、六〇、四〇、三〇とする。 |
| 一二六 | 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一二七 | 石けん・合成洗剤製造業 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一二八 | 界面活性剤製造業（前項に掲げるものを除く。） | 四〇 | 四〇 | 四〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一二九 | 塗料製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一三〇 | 印刷インキ製造業 | 四〇 | 四〇 | 三〇 | | | | | | | | | | | | | |
| 一三一 | 医薬品原薬・製剤製造業 | 七〇 | 七〇 | 六〇 | | | | | | | | | | | | | 平成八年九月一日前の特定施設に係る量にあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、七〇、七〇、七〇とする。 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-------------------------------------------------|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 一九三 | 鍛鋼製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一九二 | 鍛鋼製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一九一 | 表面処理鋼材製造業（一八七の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一九〇 | めっき鉄鋼線製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八九 | めっき鋼管製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八八 | 亜鉛鉄板製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八七 | ブリキ製造業 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八六 | 伸線業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八五 | 引抜鋼管製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八四 | 磨棒鋼製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八三 | 伸鉄業 | 一〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八二 | 鋼管製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八一 | 冷間ロール成型形鋼製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一八〇 | 冷間圧延業（一八二の項及び一八三の項に掲げるものを除く。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七九 | 熱間圧延業（一八二の項及び一八三の項に掲げるものを除く。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七八 | 製鋼・製鋼圧延業（転炉（単独転炉を含む。）又は電気炉（単独電気炉を含む。）によるものに限る。） | 二〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七六 | 高炉によらない製鉄業（前項に掲げるものを除く。） | 一〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七五 | フェロアロイ製造業 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七三 | 高炉による製鉄業 | 一〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七二 | うわ薬製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一七〇 | 鉱物・土石粉砕等処理業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六九 | 砕石製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六八 | 黒鉛電極製造業 | 二〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六七 | セメント製品製造業（前二項に掲げるものを除く。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六六 | コンクリート製品製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六五 | 生コンクリート製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六四 | ガラス・同製品製造業（一五六の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六三 | ガラス繊維・同製品製造業（前項に掲げるものを除く。） | 三〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六二 | ガラス繊維（長繊維に限る。）・同製品製造業 | 五〇 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一六一 | 卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

コークス炉を有するものにあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四〇、三〇、三〇とする。

| | | | | | |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 二二三 | 飲食店 | 五〇 | 四〇 | 三〇 | 平成十八年二月一日以後に設置されるし尿浄化槽を使用するもの欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、三〇、三〇とする。 |
| 二二四 | 宿泊業 | | | | |
| 二二五 | リネンサプライ業 | 五〇 | 五〇 | 三〇 | |
| 二二六 | 洗濯業（前項に掲げるものを除く。） | 五〇 | 四〇 | 三〇 | |
| 二二八 | 写真業（写真現像・焼付業を含む。） | 六〇 | 六〇 | 六〇 | |
| 二一九 | 自動車整備業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | |
| 二二〇 | 病院 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | |
| 二二二 | し尿浄化槽（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が五〇一人以上のものに限る。） | 四〇 | 四〇 | 三〇 | 一 第二欄に規定する表に定める構造を有するし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するもの欄の値は、化学的酸素要求量の欄の順序に従い、三〇、三〇、二〇とする。 二 平成十八年二月一日以後に設置されるものにあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、三〇、三〇とする。 三 二のうち、建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二五、二五、二〇とする。 |
| 二二三 | し尿処理業（し尿浄化槽に係るものを除く。） | 五〇 | 五〇 | 四〇 | 一 昭和五十五年七月建設省告示第千二百九十二号が適用される前のものであつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、三〇、三〇とする。 二 平成十八年二月一日以後に設置されるものにあつては、化学的酸素要求量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、三〇、二〇とする。 |
| 二二四 | ごみ処理業 | 三〇 | 三〇 | 三〇 | |
| 二二五 | 廃油処理業 | 二〇 | 二〇 | 二〇 | |
| 二二六 | 産業廃棄物処理業（前項に掲げるものを除く。） | | | | |
| 二二七 | 死亡獣畜取扱業 | 四〇 | 四〇 | 四〇 | |
| 二二八 | と畜場 | | | | |

別表第二

| | 業種その他の区分 | 窒素含有量 (単位一リットル につきミリグラム) | | 備考 |
|----|-----------------------------------------------|--------------------------------|-----|----|
| | | (1) | (2) | |
| 二 | 畜産農業 | 六〇 | 六〇 | |
| 三 | 天然ガス鉱業 | | | |
| 四 | 非金属鉱業 | 一〇 | 一〇 | |
| 五 | 部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業 | 四〇 | 一五 | |
| 六 | 乳製品製造業 | 三〇 | 一五 | |
| 七 | 畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。) | 三〇 | 一〇 | |
| 八 | 水産缶詰・瓶詰製造業 | 二〇 | 一五 | |
| 九 | 寒天製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 一〇 | 魚肉ハム・ソーセージ製造業 | | | |
| 一一 | 水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。) | 二五 | 一五 | |
| 一二 | 冷凍水産物製造業 | 二五 | 一〇 | |
| 一三 | 冷凍水産食品製造業 | 三〇 | 一〇 | |
| 一四 | 水産食料品製造業(八の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。) | 三五 | 一〇 | |
| 一五 | 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 一六 | 野菜漬物製造業 | 二〇 | 一五 | |
| 一七 | 味噌製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 一八 | しょう油・食用アミノ酸製造業 | 二五 | 一〇 | |
| 一九 | うま味調味料製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 二〇 | ソース製造業 | 三〇 | 一〇 | |
| 二一 | 食酢製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 二二 | 砂糖精製業 | 一五 | 一〇 | |
| 二三 | ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 | | | |
| 二四 | 小麦粉製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 二五 | パン製造業 | 一五 | 一〇 | |
| 二六 | 生菓子製造業 | | | |
| 二七 | ビスケット類・干菓子製造業 | 二〇 | 一〇 | |
| 二八 | 米菓製造業 | 二五 | 一〇 | |
| 二九 | パン・菓子製造業(二五の項から前項までに掲げるものを除く。) | 三〇 | 一〇 | |
| 三〇 | 植物油脂製造業 | 一〇 | 一〇 | |

| | | | | |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|--------------------------------------------------------------------|
| 一一九 | 石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの | 一五 | 一〇 | 窒素又はその化合物を原料として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、四〇とする。 |
| 一一〇 | 石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの | 一五 | 一〇 | 六 酸化ジルコニウム製造工程にあっては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、四〇とする。 |
| 一一一 | 石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの | 一五 | 一〇 | 七 窒素又はその化合物を含有する原料を使用する工程にあっては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、四〇とする。 |
| 一一二 | 石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム製造工程に係るもの | 一五 | 一〇 | 窒素又はその化合物を原料又は乳化助剤として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、一五とする。 |
| 一一三 | 石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程（脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。）に係るもの | 一五 | 一〇 | 窒素又はその化合物を原料として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四五、二〇とする。 |
| 一一四 | 石油化学系基礎製品製造業（一一〇の項から前項までに掲げるものを除く。） | | | 二 青酸誘導品含有排水を排出する工程にあっては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇〇、三〇〇とする。 |
| 一一五 | 脂肪族系中間物製造業 | 一五 | 一〇 | 一 窒素又はその化合物を原料として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、八〇、一〇とする。 |
| 一一六 | メタン誘導品製造業 | 一五 | 一〇 | |
| 一一七 | 発酵工業 | | | |
| 一一八 | コーラタール製品製造業 | 三三〇 | 一七〇 | |
| 一一九 | 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 | 一五 | 一〇 | 窒素又はその化合物を原料として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、二〇とする。 |
| 一二〇 | プラスチック製造業 | 一〇 | 一〇 | 窒素又はその化合物を原料又は乳化助剤として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四〇、二〇とする。 |
| 一二一 | 合成ゴム製造業 | 一五 | 一〇 | 窒素又はその化合物を原料として使用するものについては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二〇、一五とする。 |
| 一二二 | 有機化学工業製品製造業（一一〇九の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一五 | 一〇 | 二 イソシアヌル酸及びその誘導品製造工程にあっては、窒素含有量の欄の値 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|----------------------|-------|-----------------------------|------------|------------------|-----------|-------------------------|----------------------|---------------------|---------|-------|--------|-----------|------------|-----------|----------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------|----------|-------|------------------------|-------------|------------------|----|--------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------|
| 一四九 | 一四八 | 一四七 | 一四六 | 一四五 | 一四四 | 一四三 | 一四二 | 一四〇 | 一三九 | 一三八 | 一三七 | 一三六 | 一三五 | 一三四 | 一三三 | 一二二 | | 一三一 | 一三〇 | 一二九 | 一二八 | 一二七 | 一二六 | | 一二五 | 一二四 | 一二三 | | |
| コークス製造業 | 潤滑油製造業（前項に掲げるものを除く。） | 石油精製業 | 化学工業（一〇二の項から前項までに掲げるものを除く。） | イオン交換樹脂製造業 | 天然樹脂製品・木材化学製品製造業 | 写真感光材料製造業 | ゼラチン・接着剤製造業（にかわ製造業を含む。） | 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 | 香料製造業（前項に掲げるものを除く。） | 合成香料製造業 | 農薬製造業 | 火薬類製造業 | 動物用医薬品製造業 | 生薬・漢方製剤製造業 | 生物学的製剤製造業 | 医薬品製剤製造業 | | 医薬品原薬・製剤製造業 | 印刷インキ製造業 | 塗料製造業 | 界面活性剤製造業（前項に掲げるものを除く。） | 石けん・合成洗剤製造業 | 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 | | 合成繊維製造業 | レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの | レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの | | |
| 五〇〇 | | 二〇 | 二五 | 一五 | 一〇 | | | | | | | | 一五 | 二〇 | 一五 | | 一五 | | | | 一五 | 一〇 | | 一〇 | 一五 | 一〇 | 一〇 | | |
| 三二〇 | | 一〇 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | | | | | | | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | 一〇 | | | | 一〇 | 一〇 | | 一〇 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 医薬品原薬製造工程（室素又はその化合物を原料として使用するものに限る。）にあつては、室素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二五、二〇とする。 | | | | | | | | 室素又はその化合物を原料として使用するものにあつては、室素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、三五とする。 | | | | は、それぞれ同欄の順序に従い、二〇、一五とする。 三 メラミン製造工程にあつては、室素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、八五〇、八五〇とする。 |

| | | | | | | |
|-----|----------------------------------------------------|----|----|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 二〇五 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業（前項に掲げるものを除く。） 電気機械器具製造業又は情報通信 | 三〇 | 一〇 | 一 | 一 | 民生用電気機械器具製造工程（窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては、 |
| 二〇四 | 電子回路製造業 | 三〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 二〇三 | 一般機械器具製造業 | 二〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 二〇二 | 金属製品製造業（前項に掲げるものを除く。） | 四〇 | 一〇 | 一〇 | 一 溶融めっき工程（窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、四〇とする。 二 アルマイト加工工程（窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、八〇、三五とする。 | |
| 二〇一 | 電気めっき業 | 三〇 | 一〇 | 一〇 | 窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五〇、三五とする。 | |
| 二〇〇 | 非鉄金属製造業 | 二〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一九九 | 鉄鋼業（一七三の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一五 | 一〇 | 一〇 | ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五五、四〇とする。 | |
| 一九八 | 鉄粉製造業 | | | | | |
| 一九七 | 可鍛鉄製造業 | | | | | |
| 一九六 | 铸铁管製造業 | | | | | |
| 一九五 | 銑鉄鋳物製造業（次項及び一九七の項に掲げるものを除く。） | | | | | |
| 一九四 | 铸鋼製造業 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一九三 | 鍛工品製造業 | 一五 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一九二 | 鍛鋼製造業 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一九一 | 表面処理鋼材製造業（一八七の項から前項までに掲げるものを除く。） | 五五 | 一〇 | 一〇 | ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五五、四〇とする。 | |
| 一八〇 | めっき鉄鋼線製造業 | 五〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一八九 | めっき鋼管製造業 | 一五 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一八八 | 亜鉛鉄板製造業 | | | | | |
| 一八七 | ブリキ製造業 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一八六 | 伸線業 | 一五 | 一〇 | 一〇 | ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、五五、四〇とする。 | |
| 一八五 | 引抜鋼管製造業 | 二〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一八四 | 磨棒鋼製造業 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四五、四〇とする。 | |
| 一八三 | 伸鉄業 | 一〇 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一八二 | 鋼管製造業 | 一五 | 一〇 | 一〇 | | |
| 一八一 | 冷間ロール成型形鋼製造業 | | | | | |

| | | | | | | |
|-----|---------------------------------------------------------------------|----|----|--|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 二〇六 | 輸送用機械器具製造業 | 三〇 | 一〇 | | | 自動車・同付属品製造工程（窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限り、）にあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三五、二〇とする。 |
| 二〇七 | 精密機械器具製造業 | 一〇 | 一〇 | | | 時計・同部分品製造工程（時計側を除く。）にあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、一〇とする。 |
| 二〇八 | ガス製造工場 | 一〇 | 一〇 | | | |
| 二〇九 | 下水道業 | 三〇 | 二五 | | | 一 標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中の窒素を除去できる方法より高度に下水中の窒素を除去するもの（高濃度の窒素を含有する汚水を多量に受け入れて処理するものを除く。）にあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二〇、一五とする。 二 高濃度の窒素を含有する汚水を多量に受け入れて処理するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、二五とする。 |
| 二一〇 | 空瓶卸売業 | 二〇 | 一〇 | | | |
| 二一一 | 共同調理場（学校給食法第六条に規定する施設をいう。） | 二五 | 一五 | | | |
| 二一二 | 弁当仕出屋又は弁当製造業 | 三〇 | 一五 | | | |
| 二一三 | 飲食店 | | | | | |
| 二一四 | 宿泊業 | 四〇 | 一五 | | | |
| 二一五 | リネンサプライ業 | 二〇 | 一五 | | | |
| 二一六 | 洗濯業（前項に掲げるものを除く。） | 二五 | 一五 | | | |
| 二一八 | 写真業（写真現像・焼付業を含む。） | 二〇 | 一五 | | | |
| 二一九 | 自動車整備業 | 一五 | 一〇 | | | |
| 二二〇 | 病院 | 三五 | 一五 | | | |
| 二二一 | し尿浄化槽（建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する測定方法により算定した処理対象人員が五〇一人以上のものに限る。） | 五〇 | 一〇 | | | 第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三〇、一〇とする。 |
| 二二二 | し尿浄化槽（建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する測定方法により算定した処理対象人員が二〇一人以上五〇〇人以下のものに限る。） | 五〇 | 一五 | | | 第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四〇、一〇とする。 |
| 二二三 | し尿処理業（し尿浄化槽に係るものを除く。） | 四〇 | 一〇 | | | 嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては、窒素含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三五、一〇とする。 |

別表第三

| | 業種その他の区分 | りん含有量 (単位：リットルにつきミリグラム) | | 備考 |
|----|-----------------------------------------------|----------------------------|-----|--------------------------------------|
| | | (1) | (2) | |
| 二 | 畜産農業 | 八 | 八 | |
| 三 | 天然ガス鉱業 | 一 | 一 | |
| 四 | 非金属鉱業 | | | |
| 五 | 部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業 | 一六 | 一 | |
| 六 | 乳製品製造業 | 八・五 | 一 | |
| 七 | 畜産食料品製造業（前二項に掲げるものを除く。） | 九 | 一 | |
| 八 | 水産缶詰・瓶詰製造業 | 三 | 一・五 | |
| 九 | 寒天製造業 | | | |
| 一〇 | 魚肉ハム・ソーセージ製造業 | 四 | 一・五 | |
| 一一 | 水産練製品製造業（前項に掲げるものを除く。） | 三 | 一 | |
| 一二 | 冷凍水産物製造業 | 三 | 一・五 | |
| 一三 | 冷凍水産食品製造業 | 四 | 一 | |
| 一四 | 水産食料品製造業（八の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。） | 八 | 一・五 | |
| 一五 | 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 | 三 | 一 | |
| 一六 | 野菜漬物製造業 | 四 | 一・五 | |
| 一七 | 味そ製造業 | | | |
| 一八 | しょう油・食用アミノ酸製造業 | | | |
| 一九 | うま味調味料製造業 | 一・五 | 一 | |
| 二〇 | ソース製造業 | 四 | 一・五 | |
| 二一 | 食酢製造業 | 三 | 一・五 | |
| 二二 | 砂糖精製業 | 一・五 | 一 | |
| 二三 | ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 | 三 | 一・五 | |
| 二四 | 小麦粉製造業 | | | |
| 二五 | パン製造業 | 二 | 一 | |
| 二六 | 生菓子製造業 | 三 | 一 | |
| 二七 | ビスケット類・干菓子製造業 | | | |
| 二八 | 米菓製造業 | 七・五 | 一・五 | |
| 二九 | パン・菓子製造業（二五の項から前項までに掲げるものを除く。） | 四・五 | 一・五 | |
| 三〇 | 植物油脂製造業 | 二・五 | 一 | 米糠を原料として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同 |

| | | | | |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---|----------------------------------------------------------------------|
| 一一一 | 石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの | 一・五 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一一〇 | 石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの | 一 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、六・五、四とする。 |
| 一〇九 | 石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの | 一・五 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、六・五、四とする。 |
| 一〇八 | 無機化学工業製品製造業（一〇五の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一〇七 | 無機顔料製造業 | 一 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、六・五、四とする。 |
| 一〇六 | 電炉工業 | 二 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一〇五 | ソーダ工業 | 一・五 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、六・五、四とする。 |
| 一〇四 | 化学肥料製造業（前二項に掲げるものを除く。） | 一 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一〇三 | 複合肥料製造業 | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一〇二 | 窒素質・りん酸質肥料製造業 | 二 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一〇一 | 製版業 | 四 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九七 | 印刷業（新聞その他の出版物を印刷するものを含む。） | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九六 | 繊維板製造業（前項に掲げるものを除く。） | 一・五 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九五 | 乾式法による繊維板製造業 | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九四 | セロファン製造業 | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九三 | 重包装紙袋製造業 | 一 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九二 | 段ボール製造業 | 一・五 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 九一 | 塗工紙製造業 | 一 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 八九 | 手すき和紙製造業 | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 八八 | 機械すき和紙製造業 | 一・五 | 一 | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 八七 | パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で洋紙製造工程に係るもの（前項に掲げるものを除く。） | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 八六 | パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でグラウンドパルプ、リファイナイグランドパルプ又はサーモメカニカルパルプを主原料とする洋紙製造工程（前工程のグラウンドパルプ、リファイナイグランドパルプ又はサーモメカニカルパルプ製造工程を有するものに限る。）に係るもの | | | りん及びりん化合物製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |

| | | | | |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---|----------------------------------------------------------------------|
| 一三九 | 香料製造業（前項に掲げるものを | 二 | 一 | |
| 一三八 | 合成香料製造業 | 三 | 一 | |
| 一三七 | 農薬製造業 | 二 | 一 | |
| 一三六 | 火薬類製造業 | 一・五 | 一 | |
| 一三五 | 動物用医薬品製造業 | 二 | 一 | |
| 一三四 | 生薬・漢方製剤製造業 | 二 | 一 | |
| 一三三 | 生物学的製剤製造業 | 一 | 一 | |
| 一三二 | 医薬品製剤製造業 | 一 | 一 | |
| 一三一 | 医薬品原薬・製剤製造業 | 二 | 一 | |
| 一三〇 | 印刷インキ製造業 | 二 | 一 | |
| 一二九 | 塗料製造業 | 一・五 | 一 | |
| 一二八 | 界面活性剤製造業（前項に掲げるものを除く。） | 一・五 | 一 | |
| 一二七 | 石けん・合成洗剤製造業 | 二 | 一 | |
| 一二六 | 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 | 一 | 一 | |
| 一二五 | 合成繊維製造業 | 二 | 一 | |
| 一二四 | レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの | 一・五 | 一 | |
| 一二三 | レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの | 二 | 一 | |
| 一二二 | 有機化学工業製品製造業（一〇九の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一・五 | 一 | 有機りん系農薬原体製造工程にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 |
| 一二一 | 合成ゴム製造業 | 一・五 | 一 | |
| 一二〇 | プラスチック製造業 | 二 | 一 | |
| 一一九 | 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 | 三・五 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、九、四とする。 |
| 一一八 | コーラタール製品製造業 | 二 | 一 | |
| 一一七 | 発酵工業 | 一・五 | 一 | |
| 一一六 | メタン誘導品製造業 | 二 | 一 | |
| 一一五 | 脂肪族系中間物製造業 | 一・五 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四、二・五とする。 |
| 一一四 | 石油化学系基礎製品製造業（一〇九の項から前項までに掲げるものを除く。） | 一 | 一 | |
| 一一三 | 石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程（脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。）に係るもの | 一 | 一 | りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二・五、一とする。 |
| 一一二 | ゴム製造工程に係るもの | 一 | 一 | |

| | | | | |
|-----|---------------------------------------------------------------------|-----|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 二二三 | し尿処理業（し尿浄化槽に係るものを除く。） | 二 | 一 | |
| 二二二 | し尿浄化槽（建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が二〇一人以上五〇〇人以下のものに限る。） | | | 第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三、一とする。 |
| 二二一 | し尿浄化槽（建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が五〇一人以上のものに限る。） | 六 | 一 | |
| 二二〇 | 病院 | 五 | 二 | |
| 二一九 | 自動車整備業 | 二・五 | 二 | |
| 二一八 | 写真業（写真現像・焼付業を含む。） | 四 | 二 | |
| 二一六 | 洗濯業（前項に掲げるものを除く。） | 七 | 一 | |
| 二一五 | リネンサプライ業 | 八 | 一 | |
| 二一四 | 宿泊業 | 五 | 二 | |
| 二一三 | 飲食店 | 五・五 | 二 | |
| 二一二 | 弁当仕出屋又は弁当製造業 | 九 | 二 | |
| 二一一 | 共同調理場（学校給食法第六条に規定する施設をいう。） | 五 | 二 | |
| 二一〇 | 空瓶卸売業 | 四 | 二 | |
| | | | | 化合物による表面処理施設を設置するものに限り、）にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、九、一とする。 |
| 二〇九 | 下水道業 | 三 | 二 | 一 標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中のりんを除去できる方法より高度に下水中のりんを除去できる方法により下水を処理するもの（高濃度のりんを含有する汚水を多量に受け入れて処理するものを除く。）にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、二、一とする。 二 高濃度のりんを含有する汚水を多量に受け入れて処理するもの（標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中のりんを除去できる方法により下水を処理するものに限る。）にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、三、二とする。 |
| 二〇八 | ガス製造工場 | 二 | 一 | |
| 二〇七 | 精密機械器具製造業 | 二・五 | 一 | |
| 二〇六 | 輸送用機械器具製造業 | 三・五 | 一 | 自動車・同付属品製造工程（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限り、）にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四・五、一とする。 |
| 二〇五 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業（前項に掲げるものを除く。）、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業 | 二 | 一 | 民生用電気機械器具製造工程（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては、りん含有量の欄の値は、それぞれ同欄の順序に従い、四、一とする。 |
| 二〇四 | 電子回路製造業 | 一 | 一 | |
| 二〇三 | 一般機械器具製造業 | 三 | 一 | |

告 示

埼玉県告示第七百八十五号

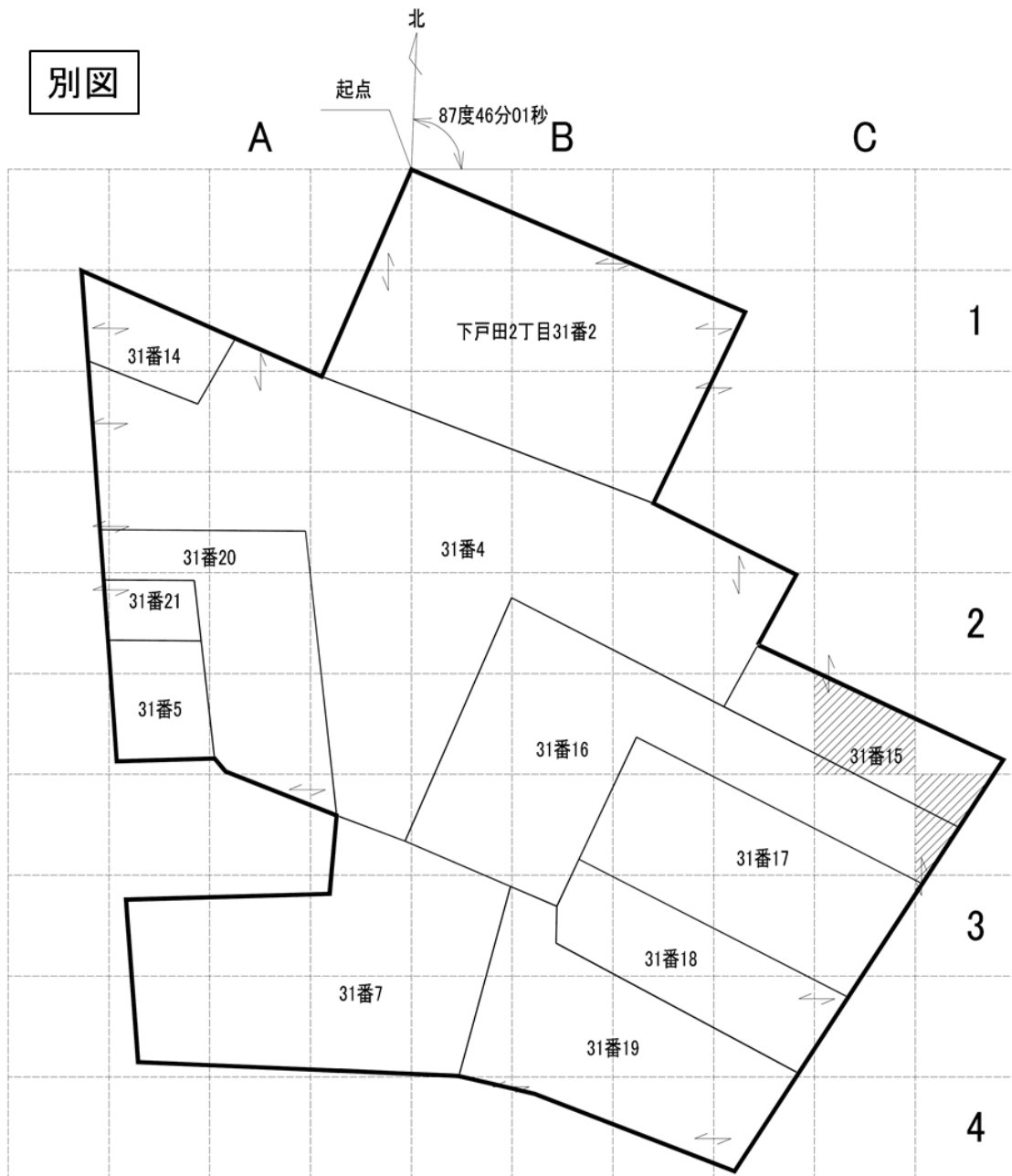
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第六条第四項の規定により、平成二十八年埼玉県告示第千六百九号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。


平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 要措置区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県戸田市下戸田二丁目三十一番十五の一部、三十一番十六の一部及び三十一番十七の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
六価クロム化合物
- 三 講じられた指示措置等
基準不適合土壌の掘削による除去

別図



| 凡 例 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ----- | 単位区画 |
| ----- | 区画統合 |
| — | 筆境界 |
| — | 敷地境界 |
|  | 要措置区域の指定を解除する区画 |

【起点】
 起点は、戸田市下戸田2丁目31番地2の最北端とする。

【格子の回転角度(87度46分1秒)】
 格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

告 示

埼玉県告示第七百八十六号

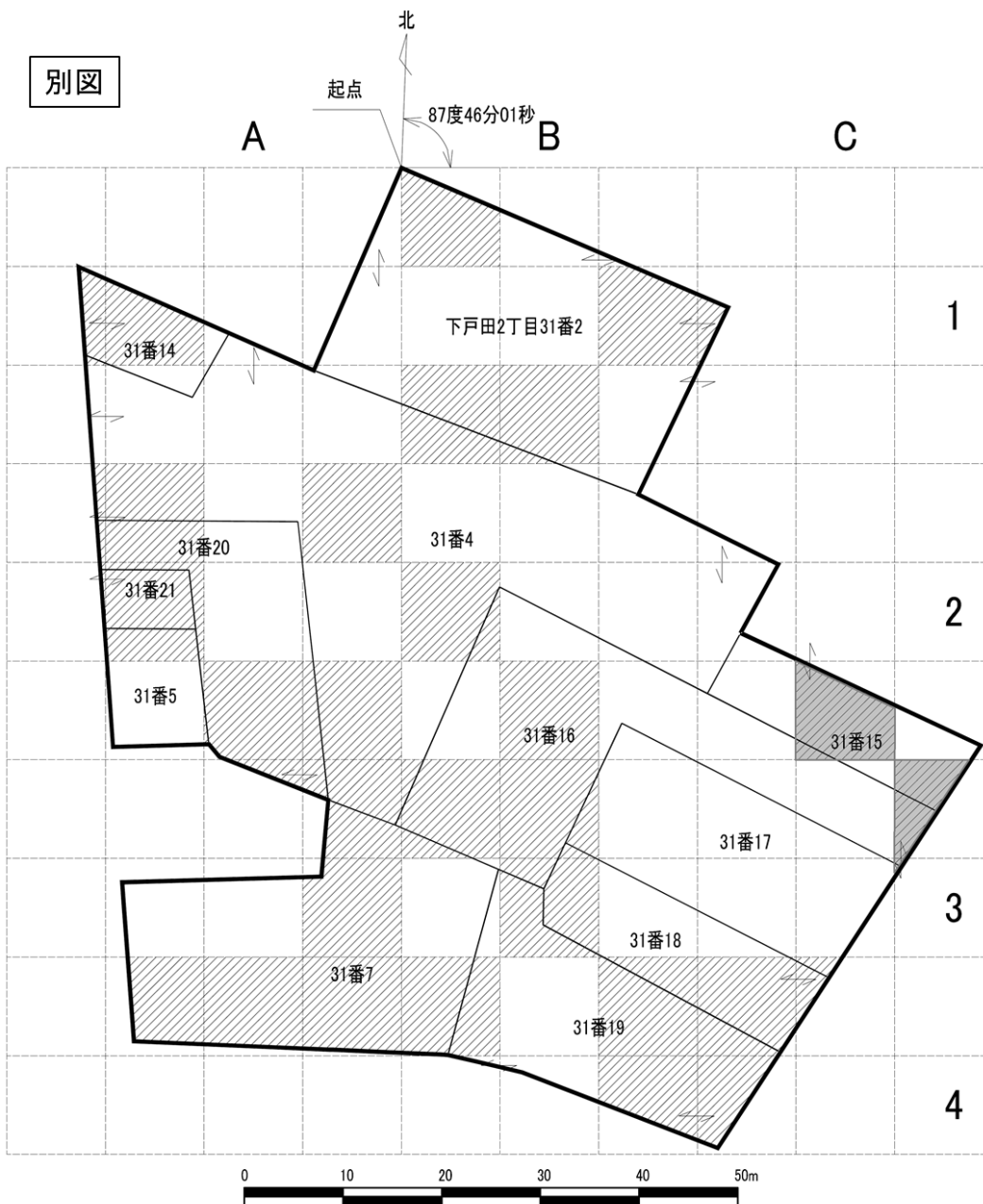
土壤汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第二項の規定により、平成二十八年埼玉県告示第千六百八号により指定した区域の指定を次のとおり一部解除する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 形質変更時要届出区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県戸田市下戸田二丁目三十一番十五の一部、三十一番十六の一部及び三十一番十七の一部）
- 二 土壤汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
砒素及びその化合物
- 三 土壤汚染対策法施行規則第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 四 講じられた汚染の除去等の措置
基準不適合土壌の掘削による除去

別図



| 凡 例 | |
|-------|----------------------|
| ----- | 単位区画 |
| ← | 区画統合 |
| — | 筆境界 |
| — | 敷地境界 |
| ▨ | 形質変更時要届出区域の指定を解除する区画 |
| ▧ | 形質変更時要届出区域 |

【起点】
 起点は、戸田市下戸田2丁目31番地2の最北端とする。

【格子の回転角度(87度46分1秒)】
 格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

告 示

埼玉県告示第七百八十七号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を平成二十九年六月二十九日認可した。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 名称

嵐山南部土地改良区

二 事務所所在地

嵐山町

告 示

埼玉県告示第七百八十八号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を平成二十九年六月二十九日認可した。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 名称

七郷北部土地改良区

二 事務所所在地

嵐山町

告 示

埼玉県告示第七百八十九号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を平成二十九年六月二十九日認可した。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 名称

嵐山中部土地改良区

二 事務所所在地

嵐山町

告 示

埼玉県告示第七百九十号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を平成二十九年六月二十九日認可した。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 名称

川島町土地改良区

二 事務所所在地

川島町

告 示

埼玉県告示第七百九十一号

測量計画機関である国土交通省北首都国道事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

国土交通省北首都国道事務所

二 作業種類

公共測量（基準点測量）

三 作業地域

（国道二百九十八号）

戸田市美女木六丁目地先から美女木三丁目地先

（国道十七号・新大宮バイパス）

戸田市美女木五丁目地先から美女木七丁目地先

（国道二百九十八号）

八潮市八条地先

四 作業期間

平成二十九年五月十二日から平成三十年二月二十八日まで

告 示

埼玉県告示第七百九十二号

測量計画機関である上尾市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

上尾市

二 作業種類

公共測量（空中写真撮影）

三 作業地域

上尾市及びその周辺

四 作業期間

平成二十九年十月一日から平成三十年三月十七日まで

告 示

埼玉県告示第七百九十三号

平成二十九年埼玉県告示第五百十号で公示した公共測量は、平成二十九年六月二十三日終了した旨測量計画機関である国土交通省関東地方局大宮国道事務所から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において適用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七百九十四号

吉川市から越谷都市計画用途地域の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七百九十五号

吉川市から越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七百九十六号

吉川市から越谷都市計画道路の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七百九十七号

吉川市から越谷都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七百九十八号

吉川市から越谷都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七百九十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により吉川市から越谷都市計画土地区画整理事業の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により当該図書の写しを埼玉県都市整備部市街地整備課において縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県朝霞県土整備事務所長告示第七号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成二十九年七月四日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県朝霞県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十九年七月四日

埼玉県朝霞県土整備事務所長 山 科 昭 宏

| | |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------|
| <p>路 線 名</p> | <p>和光インター線</p> |
| <p>供用開始の区間</p> | <p>和光市新倉七丁目九番一地先から 同市新倉七丁目八番十一地先まで (ただし、関係図面に表示する部分に限る。)</p> |
| <p>供用開始の期日</p> | <p>平成二十九年七月四日</p> |
| <p>備 考</p> | <p>平成二十八年四月十五日埼玉県朝霞県土整備事務所長告示第一号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。延長一〇六・〇六メートル</p> |